

# 第32期 剰余金処分案

(単位：円)

| 科 目         | 金 額           |
|-------------|---------------|
| 1. 当期末処分剰余金 | 1,402,552,787 |
| 2. 剰余金処分額   | 578,138,452   |
| (1) 任意積立金   | 396,000,000   |
| 施設整備積立金     | 96,000,000    |
| 経営安定化積立金    | 300,000,000   |
| (2) 出資配当金   | 50,283,547    |
| (3) 事業分量配当金 | 131,854,905   |
| 3. 次期繰越剰余金  | 824,414,335   |

(注1) 出資配当金は年3%です。

(注2) 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

| 事業区分 | 配 当 基 準                   | 配 当 金 額      |
|------|---------------------------|--------------|
| 貯 金  | 定期性貯金の平均残高に対し<br>0.13%の割合 | 131,854,905円 |

\* 上記の定期性貯金については、定期積金・定期貯金担保差入分を除きます。

(注3) 任意積立金のうち目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は次のとおりです。なお、第1号議案の内容を反映しております。

| 種 類          | 積立<br>目標額 | 積立目的   | 取崩基準   | 残高<br>(令和6年3月31日現在) |
|--------------|-----------|--|--|---------------------|
| 施設整備<br>積立金  | 20億円      | 店舗・施設の土地建物等の取得に備えるために積み立てる                             | 店舗・施設の土地建物等の取得に充てる場合に取り崩す  | 19億400万円            |
| 経営安定化<br>積立金 | 35億円      | 組合の事業及び経営の改善、強化のために発生する費用、損失に備えるとともに経営基盤の確立を図るために積み立てる | 次のような事象が発生した場合に、その影響額の範囲内で必要額を取り崩す<br>①経営管理を高度化するシステムに対する大規模な初期投資、研究開発に関する費用<br>②事業基盤を強化するための店舗再編に関する費用<br>③施設の改修等における費用<br>④大規模災害（大規模地震や風水害・疫病）への緊急対策に必要な費用<br>⑤経済動向の影響に伴う債権の貸倒損失<br>⑥有価証券の減損に係る損失<br>⑦繰延税金資産が減少した場合における当該減少額<br>⑧その他組合における費用・損失等が発生した場合の相当額<br>⑨その他組合の事業及び経営の改善・強化のために発生する費用 | 30億円                |

(注4) 次期繰越剰余金には、営農指導・生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額27,000,000円が含まれています。